

平成25年度田原本町予算

財布の中身

と使い途

一般会計予算

102億2900万円

水道事業会計予算

12億384万5千円

特別会計予算

79億5137万5千円

町の財布は、合計で8つあります。一般会計の財布が1つ、特別会計の財布が6つ、水道事業会計の財布が1つあり、それぞれの財布で1年間、やりくりしていきます。

町の平成25年度予算が、3月に開かれた町議会第1回定例会で決まりました。この予算に基づいて、町はさまざまな施策を行っていきます。

今月号では、予算の編成方針、予算の全体像、主な事業内容を紹介します。

【企画財政室財政課 ☎34・2072】

予算の編成方針

限られた財源を真に必要な分野に

町の財政状況は、平成23年度普通会計決算においては黒字となりました。

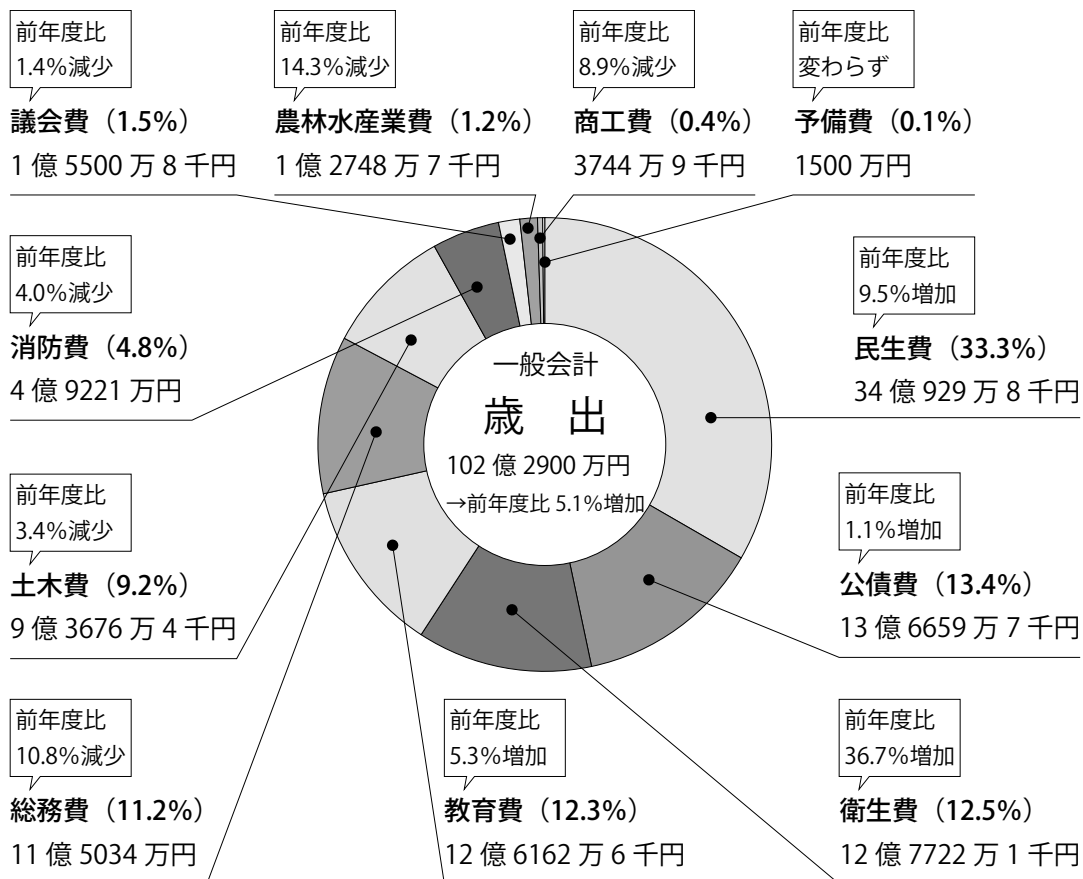
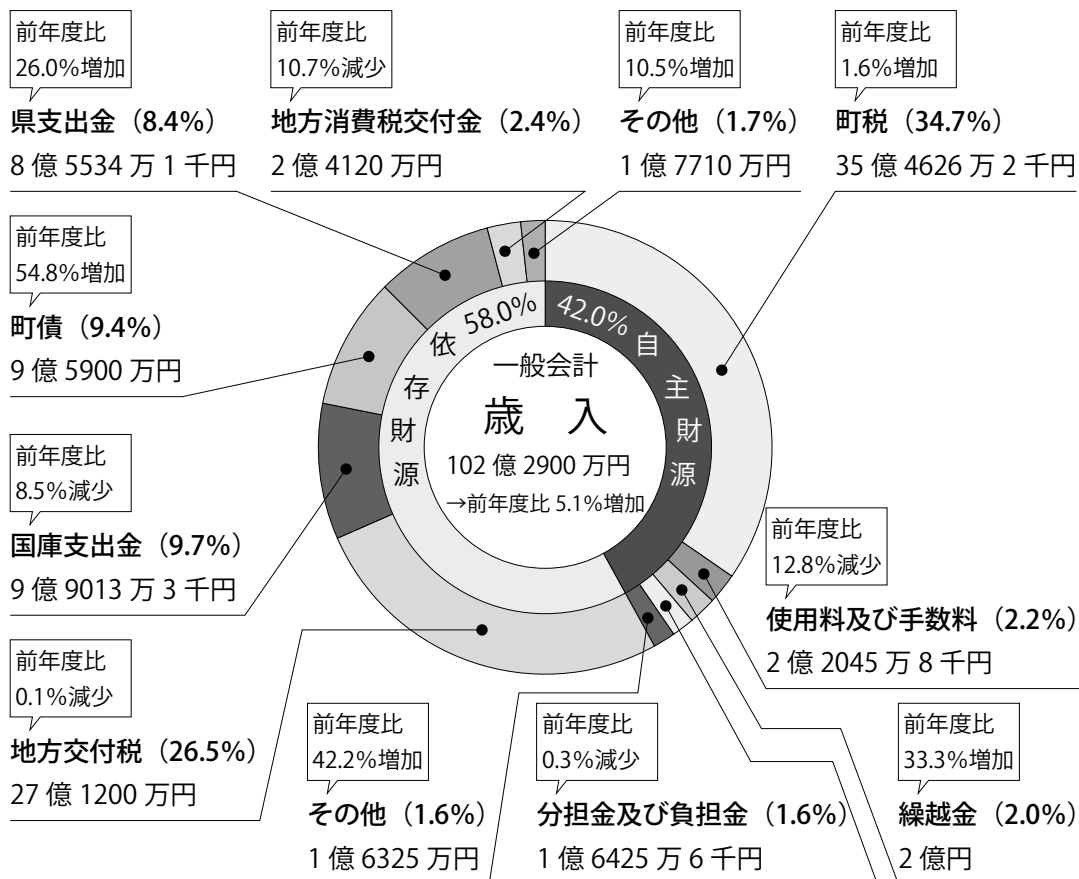
平成19年度の50・8%から低下を続けてきた歳入全体に占める自主財源の比率は、43・6%と前年度と比較して1・7%回復しました。

自主財源の柱である町税収入は前年度から約900万円の減収となりました。

黒字決算になった要因は、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税などの依存財源に頼っているのが現状です。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率

は88・6%と高い水準であり、償還のピークを過ぎた公債費は減少しているものの、扶助費が近年増加傾向にあり、依然として財政が硬化化傾向にあることに変わりはありません。

このような状況の中で、財源の確保、歳出の抑制には最大限の努力をすることはもとより、時代の変化を敏感に感じ取り、住民のニーズを的確に捉え、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とし、予算編成を行いました。



予算の全体像
予算総額は 193 億 8422 万円

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。町の各会計予算総額は、193 億 8422 万円、3・1%の増加となりました。



※ () 内の数値は構成比。端数処理の関係で 100%にならない場合があります。

一般会計

前年度比
5.1%
増 加

一般会計の予算総額は102億2900万円、前年度に比べて4億9500万円（5.1%）の増加となりました。過去に借り入れた町債の借り換え1億450万円を除いた実質的な予算総額は101億2450万円、前年度に比べて3億9050万円（4.0%）の増加となりました。

歳入

歳入のうち、自主財源の合計は42億9422万6千円で、歳入合計に占める割合は42.0%となり、前年度に比べて1億2283万6千円増加しました。

主な自主財源である町税は、固定資産税の新築家屋の増加や、たばこ税の税源移譲に伴い、前年度に比べて約5700万円の増収を見込みました。

一方、依存財源の合計は59億3477万4千円で、前年度に比べて3億7216万円増加しました。

普通建設事業費の増加や過去に借り入れた町債の借り換えなどにより、町債が前年度に比べて約3億4000万円増加しました。また、主な依存財源である地方交付税は、前年度に比べて200万円の減収を見込みました。

このため、自主財源比率は42.0%となり、前年度に比べて0.9ポイント低下しました。

歳出

歳出のうち、衛生費が新たなごみ処理施設の整備に伴う、やまと広域環境衛生事務組合への負担金の増加などにより、前年度に比

べて約3億4000万円増加しました。また、民生費が宮古保育園の建て替えに対する助成などにより、前年度に比べて約2億9000万円増加しました。

公債費は過去に借り入れた町債の借り換えに伴う償還金1億450万円を除くと、前年度に比べて約9000万円減少となりました。

特別会計

国民健康保険特別会計

前年度比
1.7%
減 少

後期高齢者支援金や介護納付金などが増加し、療養給付費などの保険給付費が

町民1人当たりに使われるお金は

31万1177円

平成25年度一般会計予算を、町民1人当たりの額に置き換えると、このような使い道になります。

農林水産業費 3878円	総務費 3万4995円	民生費 10万3715円
商工費 1139円	土木費 2万8497円	公債費 4万1573円
予備費 456円	消防費 1万4974円	衛生費 3万8854円
※ 数値は、各歳出項目を32,872人（平成25年3月1日の住民基本台帳人口）で割った額です。	議会費 4716円	教育費 3万8380円

会計別予算額

(単位：千円、%)

会計		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
一般会計		10,229,000	9,734,000	495,000	5.1
特別 会計	国民健康保険	3,513,283	3,573,441	△ 60,158	△ 1.7
	住宅新築資金等貸付事業	1,538	2,465	△ 927	△ 37.6
	公共下水道事業	1,851,543	1,796,357	55,186	3.1
	後期高齢者医療	364,547	353,990	10,557	3.0
	介護保険	2,206,915	2,133,480	73,435	3.4
	磯城郡介護認定審査会共同設置	13,549	12,330	1,219	9.9
水道事業 会計	収益的	767,483	791,156	△ 23,673	△ 3.0
	資本的	436,362	400,765	35,597	8.9
各会計予算総額		19,384,220	18,797,984	586,236	3.1

平成 24 年度から平成 26 年度までの第 5 期介護保険事業計画に基づき、引き続き介護サービスや介護予防サービスの充実を図ります。



前年度比
3.4%
増加

介護
特別
会計
保険

後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより、前年度に比べて 1055 万 7 千円 (3.0%) 増加しました。



前年度比
3.0%
増加

後期
高齢者
医療
特別
会計

減少したため、前年度に比べ 6015 万 8 千円、1.7% 減少しました。

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、また、水質保全を図るうえで欠かすことのできない施設であり、計画的に整備を進めています。今年度は、公共下水道事業で 6・3 ヘクター、特定環境保全公共下水道事業で 9・1 ヘクターの整備を行います。今年度の予算は、前年度に比べて 5518 万 6 千円 (3.1%) 増加しました。



前年度比
3.1%
増加

公共
下水道
事業
特別
会計

なお、今年度から地域包括支援センターの機能を強化するため、町社会福祉協議会へ業務を委託し、地域包括ケア体制の拡充をします。今年度の予算は、前年度に比べて 7343 万 5 千円 (3.4%) 増加しました。

水道は、文化的な生活や経済活動を支える基盤施設として最も重要なものです。より一層、安全で安心できる水を安定して供給できるように、施設・設備の更新に努めていきます。今年度の予算は、収益的勘定が前年度に比べて 2367 万 3 千円 (3.0%) 減少、資本的勘定が前年度に比べて 3559 万 7 千円 (8.9%) 増加しました。



前年度比
8.9%
増加

資本
的
勘
定

前年度比
3.0%
減少

収益
的
勘
定

水道事業会計

自主財源 と 依存財源



「自主財源」とは、町が自主的に調達できる収入のことで、町税や使用料・手数料などがあります。「依

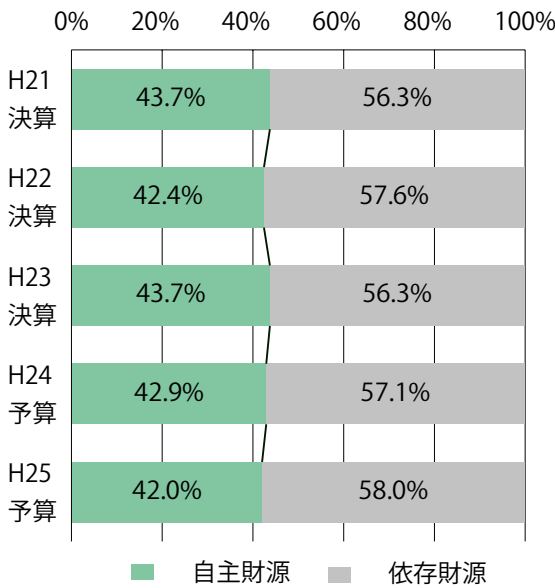
また、自主財源の割合は、平成21年度に43・7%で

このため、今後は自主財源の確保を図り、財政の自主性を高めることが課題となっています。

存財源」とは、国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などがあります。「自主財源」の割合が大きいほど自由に使える財源が確保されているといえます。過去5年間の一般会計歳入の状況を見ると、いずれの年度においても、歳入全体の半分以上を「依存財源」で賄っていることがわかります。

これは、自主財源の柱である町税収入が、平成21年度には約37億1千万円あったのが、平成25年度には約35億4千万円にまで減収すると見込まれることが大きな要因です。ちなみに、税収が最も多かったのは、平成9年度の約41億円です。

自主財源・依存財源の構成比の推移



町税収入の推移

年度	町税収入
H21 決算	37 億 1165 万 1 千円
H22 決算	36 億 289 万 8 千円
H23 決算	35 億 9368 万 4 千円
H24 予算	34 億 8890 万 1 千円
H25 予算	35 億 4626 万 2 千円

用語の解説

- **町税**
町に納められる税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税があります。
- **地方交付税**
一定の行政サービスの水準を維持するために、財政力に応じて国から交付されるお金。
- **国庫・県支出金**
特定の事業に対して国や県から交付されるお金。
- **繰入金**
基金の取り崩しや他の会計から繰り入れたお金。
- **町債**
主に建設事業の財源として町が金融機関などから借り入れるお金。
- **議会費**
議会運営に関する経費。
- **総務費**
町の一般的な事務経費や、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計などの経費。
- **民生費**
社会福祉、高齢者、障がい者、児童福祉、人権啓発などの経費。
- **衛生費**
保健衛生、ごみ・し尿処理などの経費。
- **農林水産業費**
農業振興や生産基盤整備などの経費。
- **商工費**
商工業や観光振興などの経費。
- **土木費**
道路・河川整備、都市計画、住宅などの経費。
- **消防費**
消防や防災などの経費。
- **教育費**
学校教育や生涯教育、文化・スポーツ振興などの経費。
- **公債費**
事業を行うために借り入れたお金を返済する経費。
- **扶助費**
高齢者や障がい者、乳幼児の医療費、児童手当などの経費。
- **普通建設事業費**
道路や学校などの整備にかかる費用。



▲今年度は北小学校と田原本中学校の耐震化を行います

平成 25 年度の主な事業

6 つの基本施策ごとに見てみよう

平成 25 年度の主な事業を、「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点たわらもと」をまちづくりの将来像とした、田原本町第 3 次総合計画の 6 つの基本施策分野ごとに紹介します。

共に幸せを感じられるまちづくり

私立保育所増改築補助金事業

3 億 2 5 1 4 万 7 千円

保育所の入所定員の緩和などで、待機児童の解消に取り組んでいます。

今年度は、保育環境の充

実や保育需要に対応した定員の増加を支援するため、宮古保育園の園舎建て替えに対して助成を行います。

予防接種事業

9 2 8 3 万 3 千円

従来任意接種であった子

ります。

宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが、予防接種法の改正により定期接種にな

このことから、他の定期予防接種と同様に無料で接種できるようになります。(11 ページに関連記事)

放課後児童健全育成事業

2 9 5 6 万円

保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童を対象に、児童保育を実施しています。今年度は平野学童保育所の保育室を 2 室に増室し、

入所児童数の増加に対応します。また、他の学童保育所についても保育室の修繕などを行い、引き続き保育サービスの充実を図ります。

未熟児養育医療費・育成医療費の支給認定事業

8 9 7 万 8 千円

未熟児訪問指導事業

25 万 2 千円

いわゆる第 2 次一括法に基づく権限移譲で、県が行っていた未熟児養育医療

費、育成医療費の支給認定事業、未熟児の訪問指導を今年度から町が実施します。

人が生きいきと輝くまなびのまちづくり

小中学校校舎の耐震化事業

(うち平成 24 年度補正分)

1 億 4 7 8 5 万円
1 億 4 3 4 3 万円

幼稚園園舎の耐震診断事業

5 4 9 万 8 千円

教育現場での児童生徒の安全確保や、災害時における避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震化事業を実施しています。今年度は、国の財政措置により平成 24 年度補正予算で計上した北小学校南館校舎

及び田原本中学校北館校舎の耐震工事を、また次年度以降の耐震補強に向け東小学校南館校舎の実施設計を行います。また、今年度から幼稚園の園舎についても計画的に耐震診断を実施します。

都市基盤が充実したまちづくり

笠縫駅周辺放置自転車対策事業

4000万円

近鉄笠縫駅周辺の放置自転車対策として、駅東側に駐輪場を整備します。また、

笠縫駅東改札の自動改札機改修に伴う費用を計上しています。

治水対策事業

(平成24年度補正分)

580万円

雨水被害の減災対策として、人口密集区域においては、(仮称)十六面調整池の実施設計を行います。また、寺川の東側においては、

田の畦畔を嵩上げし雨水を一時的に貯めて洪水調整を行ういわゆる「田んぼダム」の実証実験を奈良県とともにに行います。

田原本駅周辺整備事業

501万3千円

本町の玄関口である近鉄田原本駅の周辺整備については、人びとが住まい・賑わう暮らしよい駅前を目指します。

区の再開発の検討や、駅周辺の活性化を図る整備、駅前空間全般の修景の検討など、駅周辺の活性化と賑わいを創出する取り組みを行います。

昨年度に引き続き、南街

快適に生活できるまちづくり

新たなごみ処理施設の整備に向けた取り組み

3億2369万5千円

新たなごみ処理施設の整備については、本町と御所市、五條市の3市町で設立した「やまと広域環境衛生事務組合」において、施設建設に向けた生活環境影響

調査などが行われます。また、家庭ごみなどを新施設に搬送する中継施設建設に向けての計画に着手します。

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

1億1800万円

国史跡の唐古・鍵遺跡については、本町の特性を十分に踏まえた魅力ある史跡公園として、住民の憩いの場として活用できるよう、

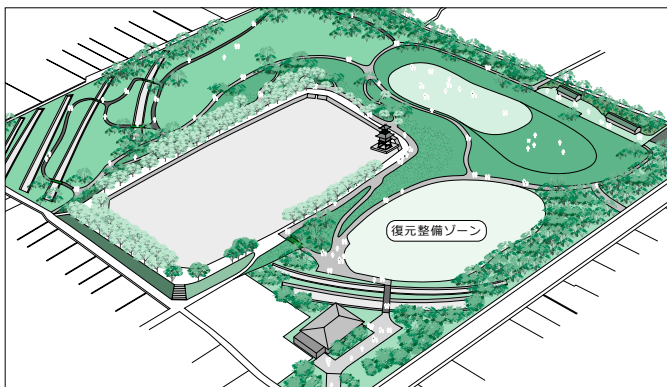
計画的に整備を進めます。平成29年度の完成を目指して、今年度も本格的整備に向け造成工事と水路工事を引き続き行います。

本庁舎照明LED化事業

1590万円

地球温暖化対策や省エネルギー対策の観点から、本庁舎の照明をLED化します。

これにより、毎月15%程度の電力削減効果を図ります。



▲魅力ある史跡公園として整備が進められる唐古・鍵遺跡



▲本町の玄関口である田原本駅周辺整備に引き続き取り組みます

活力湧き出る産業振興のまちづくり

農業基盤整備事業

(うち平成24年度補正分)
1億3166万2千円
1億600万円

良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの農業生産基盤整備を継続して実施します。

農業用水を河川から取水する井堰は、古いものでは

整備後40年近くなり老朽化が進んでいる状態です。八尾地区と金剛寺地区の大型井堰の改修や、前年度に引き続き主な井堰の機能診断を行い、既存施設の有効活用や長寿命化を図ります。

記紀・万葉事業

100万円

昨年は、本町が生誕の地とされている太安万侶おののやすまろによって「古事記」が編纂されて1300年という節目の年でした。

また、県では「古事記」完成1300年目の昨年から「日本書紀」完成1300年目となる平成32年までの9年間を「記紀・万葉プロジェクト」として、

豊かな歴史素材を活かした取り組みが継続して実施されます。

本町でも、このプロジェクトと連携しながら、古事記・日本書紀・万葉集ゆかりの地・伝承など、田原本町のさらなる魅力を、昨年に引き続き全国に発信していきます。

中小企業者に対する資金融資の実施

1035万8千円

長引く景気の低迷により、町内の商工業を取り巻く環境は今なお厳しい状況にあります。

このため、中小企業融資

制度を維持しながら金融の円滑化を促進し、中小企業の経営の安定化、設備投資に関する支援の充実を図ります。

効率的な計画推進をめざしたまちづくり

基幹業務システムの共同化事業

6206万1千円

電算経費の削減と事務の効率化を図るため、昨年度から稼働した近隣の7市町での自治体クラウドを活用

した基幹業務システムの共同化については、今年度も引き続き共同利用の拡充を図っていきます。

町税等のコンビニ収納の導入

91万4千円

町税や保険料などの納付の利便性向上を図る取り組みとして、従来の上下水道料金に加えて、今年度から

税などの納付をコンビニエンスストアで行うことができます。 (31ページに関連記事あり)



▲5月からコンビニエンスストアで納付することができます



▲八尾地区・金剛寺地区の大型井堰の改修を行います